

宿泊旅行統計を活用した観光施策評価手法の適用可能性に関する分析 ～ソフト施策を対象としたケーススタディ～

鳥取大学 小池淳司

復建調査設計株式会社 平井健二, 吉野大介

1. はじめに

観光産業は旅行業、宿泊業、飲食業、運輸業など、様々な業種が関連する非常に裾野の広い産業であることに加え、雇用の促進や交流人口の拡大など、経済・社会に広く影響を及ぼす。そのため、観光振興は人口減少・少子高齢化社会が進展している我が国において、地域経済の活性化策の大きな柱の一つに位置付けられている。観光産業が地域経済に与える影響を検討する際には、観光消費額の確保が重要なキーワードとなる。観光消費額は周遊行動の促進によって有意に高くなることが確認されており¹⁾、近年、周遊行動を促す観光地の滞在力の強化が注目されている。

滞在力のある観光地づくりを推進するため、「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律（観光圏整備法）」が平成20年7月に施行され、観光地が広域的に連携した「観光圏」を整備し、国内外の観光客が2泊3日以上滞在できるエリアの形成を目指すことが全国的な目標として掲げられている²⁾。各地の滞在力を示す代表的な指標として、宿泊者数が挙げられる。上述の社会的背景から、宿泊者数の確保は、多くの自治体において重点テーマの一つとして取り上げられているものの、宿泊者数を目標とする数字まで単に伸ばそうという視点にとどまっている例が多い。しかし、観光資源の保有状況や地理的特性等の制約により、宿泊者数の目標達成に向けてのアプローチの方向性は自治体によって異なるはずであり、各地区の観光特性や施策実施状況等を踏まえ、科学的に目標を設定する必要がある。

目標達成のための施策立案にあたっては、観光施設開発や交通関連施設開発といったハード整備が観光産業に与える影響が大きいことは事実であるが、ハコモノを主体とした観光地整備だけでは、観光地としての魅力が十分に発現しない可能性もある。そのため、観光圏の整備事業に代表される「情報提供の充実」、「観光案内の充実」、「滞在を促進するイベントの充実」などのソフト的な施策の重要性が高まることは疑う余地はなく、各自治体にとって効果的な観光ソフト施策のありかたを探ることは意義深いものであると言えよう。

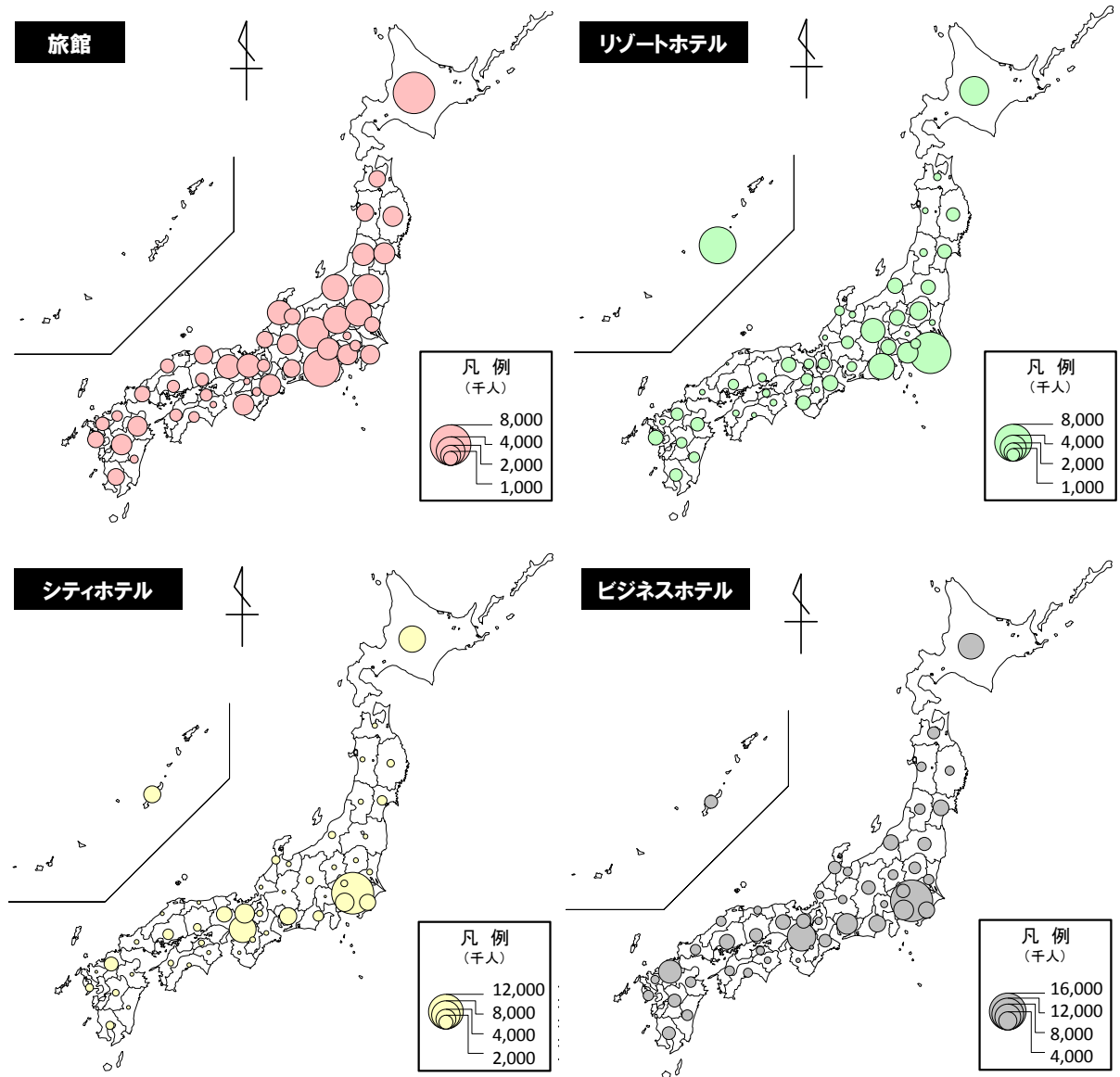
以上、第1章では本研究の背景、目的について述べてきた。本稿は計5章で構成されている。

第2章では、観光庁の宿泊旅行統計調査結果の単純集計結果等をもとに、都道府県別の宿泊者数及びその特性について現況を整理する。第3章では、観光ソフト施策の効率性の現状分析を行う。具体的には、包絡分析法（DEA：Data Envelopment Analysis）を用い、現状の観光資源やソフト施策の充実度のもとで、どの程度効率的に宿泊者の誘致が達成できているかを評価する。また、現行の地域特性のもとで、どの程度の宿泊者数の増加を見込むことが可能であるかを、宿泊旅行統計に収録されている4つの施設形態別（旅館、リゾートホテル、シティホテル、ビジネスホテル）に推計する。第4章では、観光ソフト施策の重点化に関する分析を行う。宿泊者数拡大を効果的に推進するためには、各自治体の地域特性を踏まえ、「選択と集中」の観点から施策の重点化を行う必要がある。本稿では、DEAの計算ロジックを応用することで、各地区の観光ソフト施策の診断を行い、今後重点化すべき施策を見つけ出す方法を提案する。第5章では、本研究から得られた成果に関するまとめと総合的な考察を行い、今後の課題について述べる。

2. 統計にみる地域別の宿泊者の現状

2.1 施設別宿泊者数の分布

都道府県における宿泊者数の現状を把握するため、宿泊旅行統計調査結果を使用して、施設別宿泊者数の分布を検証した。



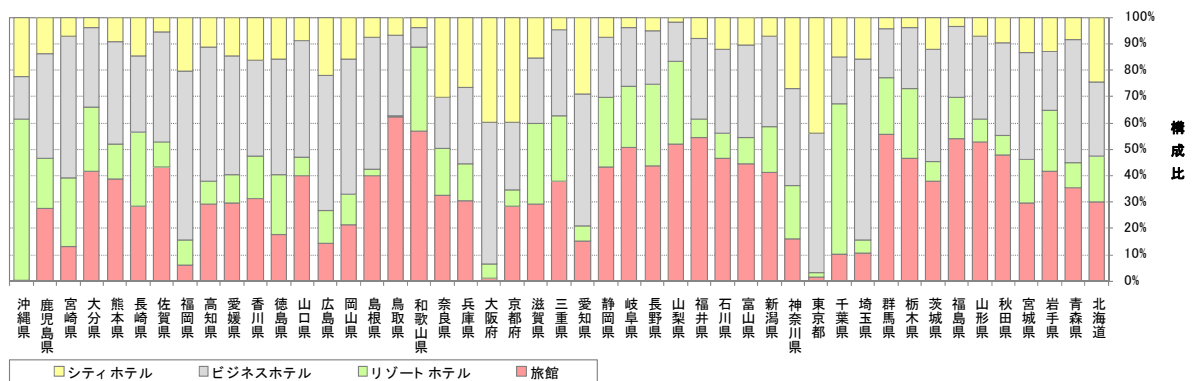
資料／宿泊旅行統計調査結果 (H21 確定値)

図 2-1 宿泊施設別宿泊者数の分布

まず、旅館については、北海道や北関東地方、甲信越地方といった温泉地において施設数が多くなっている点も特徴である。リゾートホテルについては、国内有数のリゾート地である沖縄県と、大型レジャー施設を擁する千葉県において特に高い値を示している。シティホテルは東京都への集中がより顕著であることが確認できる。ビジネスホテルについては、シティホテルと同様に、東京都が群を抜いており、次いで大阪府、福岡県、北海道といった大都市に施設が集中している。

2.2 宿泊者の特性分析

各都道府県における宿泊者の特性を把握するため、施設別宿泊者数の構成割合を検証する。(図2-2) 図2-2に示す通り、東京都、大阪府、福岡県といった大都市ではビジネスホテル及びシティホテルの構成比が高いのに対し、千葉県や沖縄県ではリゾートホテルが卓越しており、鳥取県や和歌山県では旅館の占める割合が高くなっている。このように、都道府県によって宿泊者の宿泊形態が大きく異なっていることが確認されることから、「宿泊者数の拡大」という施策の持つ意味は都道府県によって異なり、全国画一的な施策では各地区の身の丈に合った宿泊者誘致ができないであろうことは容易に想像できる。



資料/宿泊旅行統計調査結果 (H21 確定値)

図2-2 施設別宿泊者数の構成割合

次に、各都道府県の宿泊施設の形態をより詳細に分析するために、数量化理論Ⅲ類を用いて施設別宿泊者数の特性を検証した。数量化理論Ⅲ類は、都道府県間の宿泊施設別の集客状況の類似度や関係の深さをサンプルスコアにより検証できる手法で、その結果は二次元マップでグラフィカルに表示できる特徴がある。また、宿泊施設のポジショニングを示すカテゴリスコアを同時プロットすることで、各都道府県がどのようなタイプの宿泊施設に特化しているかを把握することが可能である。図2-3に示す分析結果において、横軸(成分①)は各都道府県の観光地特性を示しており、値が大きいほど観光地型、値が小さいほど都市型の性格を有していることを意味する。縦軸(成分②)は宿泊施設形態を示しており、値が大きいほどホテル型、値が小さいほど旅館型の経営形態が卓越していることを意味する。

結果の解釈であるが、原点に近い都道府県はいわゆる「バランス型」であり、さまざまなタイプの宿泊施設に対し、均等に宿泊者が集まっていることを意味する。第1象限にプロットされている沖縄県及び千葉県は、観光特性が観光地型、施設形態がホテル型であることから、「リゾート型」の性格が強いことが伺える。東京都や大阪府は、観光地特性が都市型であり、施設形態に関しては顕著な特徴が見られないことから、「都市滞在型」の性格が強く、シティホテルやビジネスホテルの集客力が高い都道府県である。また、第4象限にプロットされている都市群は、観光特性が観光地型寄りであり、施設形態は旅館型である。これらの都市群は和歌山県、鳥取県など地方部の温泉地や観光地が多く属しており、温泉旅館や観光旅館の集客力が比較的高いことが伺える。

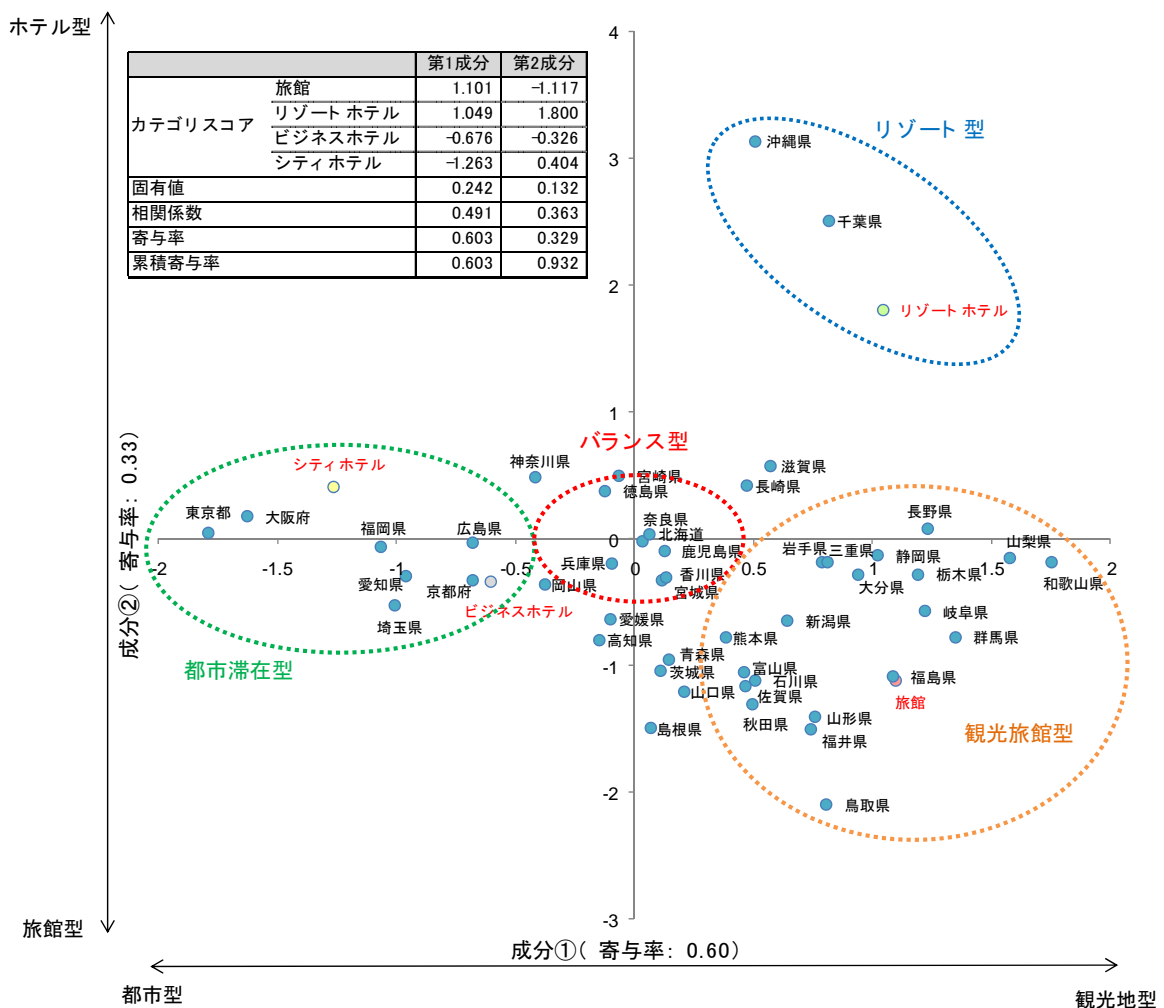


図 2-3 カテゴリスコア及びサンプルスコアのポジショニング

2.3 宿泊者の現状から見る観光施策の今後のあり方

本章では、宿泊旅行統計の単純集計及び数量化理論Ⅲ類により、都道府県別の宿泊者の特性を分析した。その結果、都道府県によって宿泊者の特性が大きく異なることが確認され、宿泊者数の拡大を図る際には、全国画一的な施策ではなく、都道府県別に処方箋を用意することが重要であることが確認された。本章で得られた知見を踏まえ、次章以降では都道府県の地域特性を考慮した観光施策のありかたを検討していくこととする。

3. 観光ソフト施策の効率性の現状分析

3.1 分析視点

本章では、都道府県の観光ソフト施策の効率性を現状分析する。具体的には、宿泊旅行統計を活用し、各都道府県が実施するソフト施策がどの程度宿泊者を効率的に誘致できているかを分析する。しかしながら、前章までに述べた通り、観光施策は多岐にわたるとともに、都道府県の観光特性は異なるため、全国一律の基準による絶対的評価を行うことは困難である。

そこで、全国共通の施策を対象に、相対的評価を行うことで、どの都道府県が最も効率的な観光施策を実施しているか、あるいは効果的でない都道府県については、何に起因して非効率が発

生しているのかを把握する。上記の問題に対して、本分析では、企業の経営効率性分析である包絡分析法（DEA: Data Envelopment Analysis）を用いて各都道府県の観光ソフト施策の効率性分析を行う。本稿では、地域の観光資源やソフト施策のうち入手可能なデータを用いて、ケーススタディ分析を行い分析結果に対する考察を加えることで、観光施策評価における DEA の適用可能性を検証する。

3.2 DEA の概要

3.2.1 DEA とは

DEAは、Charnes et al. (1978)³⁾によって経営分析手法の一つとして開発され、計算及び理解の容易性から様々な分野において、効率性評価手法として利用されてきた。DEAは、最も優れたパフォーマンスを示す事業体をもとに生産フロンティアを計測し、この生産フロンティアを一つのベンチマークとして、他の事業体を相対的に評価することができる手法である。

3.2.2 DEA-CCR モデル

DEA に用いられるモデルは複数あるが、ここでは本稿で使用している DEA-CCR 出力指向モデル（以下 CCRO モデルと称する）をもとにモデル構造について説明する。事業体 k における効率性は式(1)-(4)のように定式化される。

目的関数

$$\text{Maximize} \quad \theta = \frac{v_1 x_{1k} + v_2 x_{2k} + \dots + v_m x_{mk}}{u_1 y_{1k} + u_2 y_{2k} + \dots + u_s y_{sk}} \quad (1)$$

制約条件

$$\frac{v_1 x_{1k} + v_2 x_{2k} + \dots + v_m x_{mk}}{u_1 y_{1k} + u_2 y_{2k} + \dots + u_s y_{sk}} \leq 1 \quad (j=1,2,\dots,n), \quad (2)$$

$$v_i \geq 0, \quad (i=1,2,\dots,m), \quad (3)$$

$$u_r \geq 0 \quad (r=1,2,\dots,s). \quad (4)$$

ここで、 θ は効率値、 n は事業体数、 m は入力項目数、 s は出力項目数、 x 、 y はそれぞれ入力値及び出力値、 v 、 u はそれぞれ入力・出力のウェイトをそれぞれ示す。

次に CCRO モデルを視覚的に説明する。CCRO モデルでは、すべての事業体の生産規模を同一と見なして評価を行う。つまり、規模に関して収穫一定の仮定を置き、技術と規模の複合的な効率値を計測する。図 3-1 において、A から F の点は事業体の生産活動の結果を示す。ここでは D 点と原点を結ぶ直線の勾配が最も大きいことから、事業体 D は最も少ないインプットで多くのアウトプットを得ていることから、効率的であると見なす。この直線が効率的フロンティアであり、効率的フロンティアより下側の領域を生産可能領域と呼ぶ。生産可能領域内の事業体はすべて非効率となり、これらの事業体が効率化を図る際には、効率的フロンティアを目指すことにな

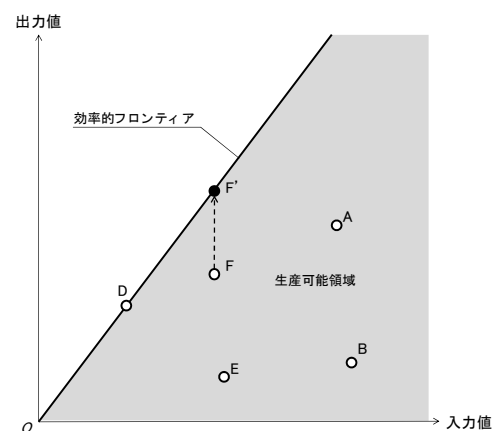


図 3-1 CCRO モデルによる
効率的フロンティア

る。例えば、現在非効率的な事業体 F が効率化を目指す場合、CCRO モデルでは、現行の入力水準を確保した上で、効率的フロンティアを目指して出力を最大化させることで効率化を図る。（図中の事業体 F'）

3.3 ソフト施策の効率性分析

3.3.1 分析指標の立案と使用データ

本分析では、宿泊者を属性別に“観光客”（旅館宿泊者、リゾートホテル宿泊者、シティホテル宿泊者）と“ビジネス客”（ビジネスホテル宿泊者）に分類し、宿泊者の特性を踏まえた観光ソフト施策の効率性を分析する。本稿では、特性別に4指標を立案し、各指標のアウトプットおよびインプットデータを表3-1に示すとおり任意に設定した。インプットデータについては、各県の観光に対する地域特性を表現するために、“地域固有要素”と“施策変数要素”に分類した。地域固有要素は、観光やビジネスの魅力を示しており、固定的な要素として取り扱う。一方、施策変数要素は、分析の主眼であるソフト施策が該当し、これらの指標は可変的な要素として取り扱う。

表 3-1 評価指標及び使用したデータ

属性	アウトプット	インプット	
		地域固有要素 （観光やビジネスの魅力）	施策変数要素 （ソフト施策）
1)観光客指標	旅館宿泊者	ガイドブック頁数 アクセシビリティ	HP 充実 国際会議開催数
	リゾートホテル宿泊者		
	シティホテル宿泊者		
2)ビジネス客指標	ビジネスホテル宿泊者	企業数 アクセシビリティ	

上記で使用したデータの出典を表3-2に示す。なお、インプットデータのうち、アクセシビリティ及びHP充実度については、次頁に算出方法等を詳述する。

表 3-2 データの出典

使用したデータ	出典等
宿泊者数	「宿泊旅行統計」観光庁（H21年確定値） ※観光庁整備の宿泊旅行統計のうち、H21年の年確定値を使用
ガイドブックページ数	「Lonely Planet Japan (Country Guide)」Chris Rowthorn 著 ※本書での都道府県別の紹介ページ数を集計し、使用した
企業数	「平成18年事業所・企業統計調査」総務省 ※会議等でのビジネスを想定し、第2,3次産業を対象とした
アクセシビリティ	「国土交通省開発のNITAS」により県間の所要時間を算出 ※アクセシビリティの算出方法は次頁に示す。
HP 充実度	各県HPについて評価項目を設定し主観的に評価 ※評価項目の設定については次頁に示す。
国際会議開催数	「2008年度別国際会議統計」日本政府観光局（JNTO） ※都道府県別の国際会議開催件数

1)アクセシビリティ指標の算出

アクセシビリティ指標（来訪者が利用する交通基盤の整備水準）を地域固有要素の1つとして用いる。観光やビジネスによる来訪は、当該地域の観光資源、ビジネス機会の魅力以外にアクセ

スのし易さにも影響すると考えたためである。

アクセシビリティとは、ある交通結節点での交通利便性を示す指標であり、その関数形の定義は複数あるが、本稿では到達地点の人口規模と連続時間で表現された交通抵抗を用いた関数としている。(式(5))ここで、所要時間の算出には、H17年道路交通センサスの旅行速度を用いて、高速道路を対象に任意ルートで所要時間を算出した。また、九州から沖縄県及び本州から北海道の所要時間は、フェリー利用を想定し、時刻表から算出した。

$$Acc_i = \sum_j \exp(-t_{ij}) w_j \quad (5)$$

ここで、 Acc_i :アクセシビリティ、 t_{ij} :地域*i*から地域*j*までの所要時間、 w_j :到達地域*j*の人口である。

2)HP 充実度

観光ソフト施策の1つに各都道府県の観光情報案内HPの充実度を扱う。ただし、HP充実度は相対的かつ客観的に評価できる基準がないため、評価指標を設定し、該当項目数に応じて点数化する主観的な評価を行った。(付録参照)

3.3.2 来訪者の特性に応じた宿泊者誘致の効率性

上記の指標別のインプット・アウトプットデータを基に式(6)の分析イメージのとおり、DEAを用いて評価を行う。分析にあたっては、所与のインプットのもとで、アウトプットを最大化する出力指向モデルを適用し、現状の地域固有要素とソフト施策に対して効果的な宿泊者誘致が行えているかを分析する。

$$\text{宿泊者誘致の効率性} = \frac{\text{アウトプット}}{\text{インプット}} = \frac{\text{特性別の宿泊客数}}{\text{地域固有要素} + \text{施策変数要素}} \quad (6)$$

3.3.3 効率性分析結果に対する考察

1)観光客指標

以下に、宿泊旅行統計調査結果のデータをそのまま用いて作成した宿泊者数の分布と、DEAを用いて算出した地域固有要素及びソフト施策の効率性を宿泊施設別に示す。

①旅館宿泊客

来訪する観光客のうち、旅館を嗜好する宿泊客数は、北海道が最も多く、次いで静岡県、長野県、群馬県、福島県の順となっている。(図3-2)これに対し、旅館宿泊客誘致の効率性は、北海道、青森県、秋田県、岩手県、福島県、群馬県、長野県、静岡県、沖縄県が効率的であると評価された。(図3-3)

ここで、地域固有要素は、短期的に固定として見なすため、これらの地域は、ソフト施策であるHP充実化と国際会議誘致が効率的に機能していることを示唆している。そのため、これらの

地域で今以上に宿泊客を誘致するためには、地域固有要素である観光資源の魅力あるいはアクセシビリティを向上させる必要がある。特に静岡県、群馬県のガイドブックページ数は、現行で1ページであり、観光資源の発掘の必要性が指摘できる。一方、47都道府県のうち、27都府県は効率値0.5を下回っている。効率的でない地域は、ソフト施策が効率的に機能しておらず、改善の余地が残っていると解釈できる。なお、以上の考察は、本分析でのデータセットの条件下での結論であり、現実的には、その他ソフト・ハード施策による観光活性化の取り組みがあることに留意が必要である。以下の考察についても同様である。

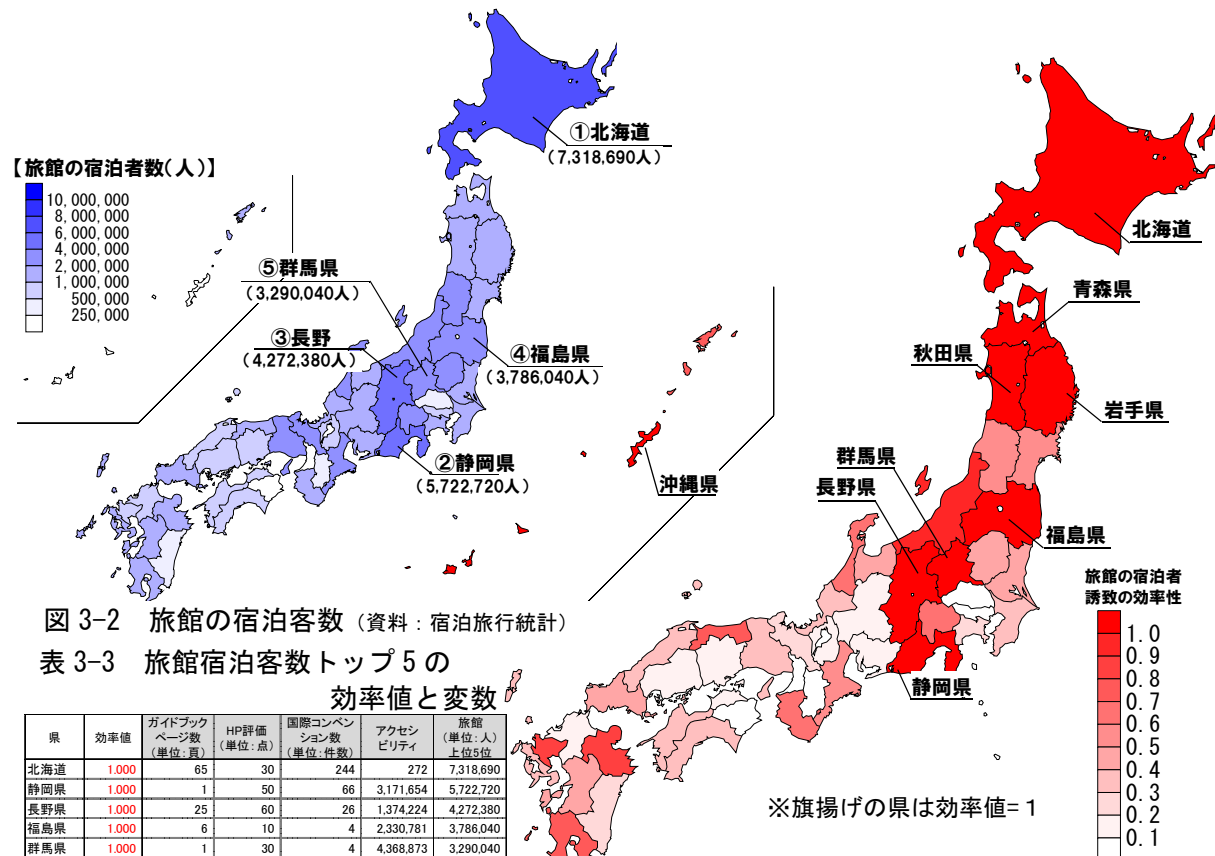


図 3-3 DEA による旅館宿泊客誘致の効率性

②リゾートホテル宿泊客

リゾートホテルを嗜好する宿泊客は、大型テーマパークが立地する千葉県が最も多く、次いで沖縄県、北海道、静岡県、長野県の順になっている。(図 3-4) これに対し、宿泊者誘致の効率性は、岩手県、福島県、群馬県、千葉県、山梨県、静岡県、三重県、和歌山県、沖縄県が効率的であると評価された。(図 3-4)

結果の解釈は旅館と同様であり、これらの地域で更に宿泊客を誘致するには、観光資源の魅力あるいはアクセシビリティを向上させる必要がある。特に、千葉県、静岡県のガイドブックページ数は、1ページであり、観光資源の発掘の必要性が指摘できる。

一方、リゾートホテル宿泊者数がトップ5に含まれる北海道、長野県のガイドブックページ数は、相対的に充実しているにも関わらず、効率性が1以下となっている。また、47都道府県のうち、31都府県が効率値0.5以下となっている。これらの地域も同様にソフト施策を充実化させる

余地が残っている。全体的な傾向として、リゾートホテルの効率性は、太平洋側で効率的な地域が集中し、日本海側で効率性が低いことが確認できる。

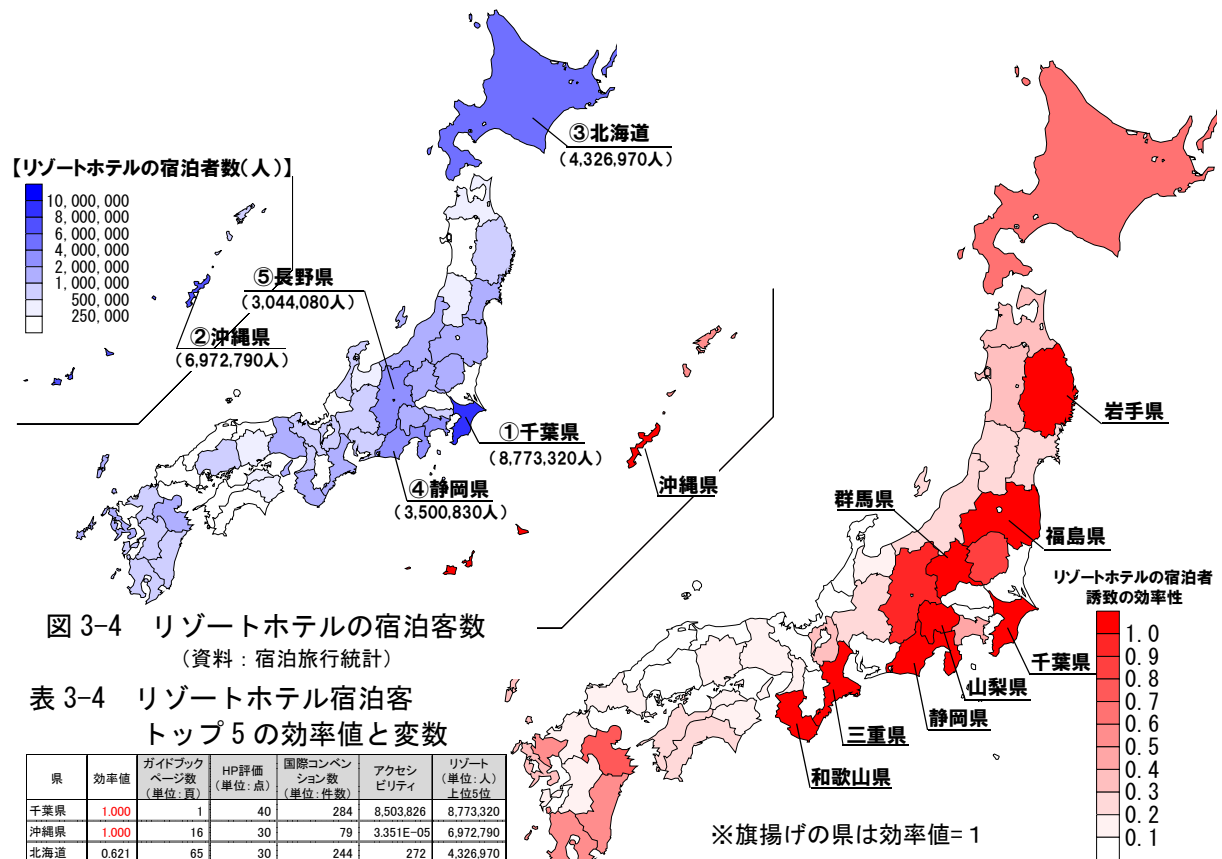
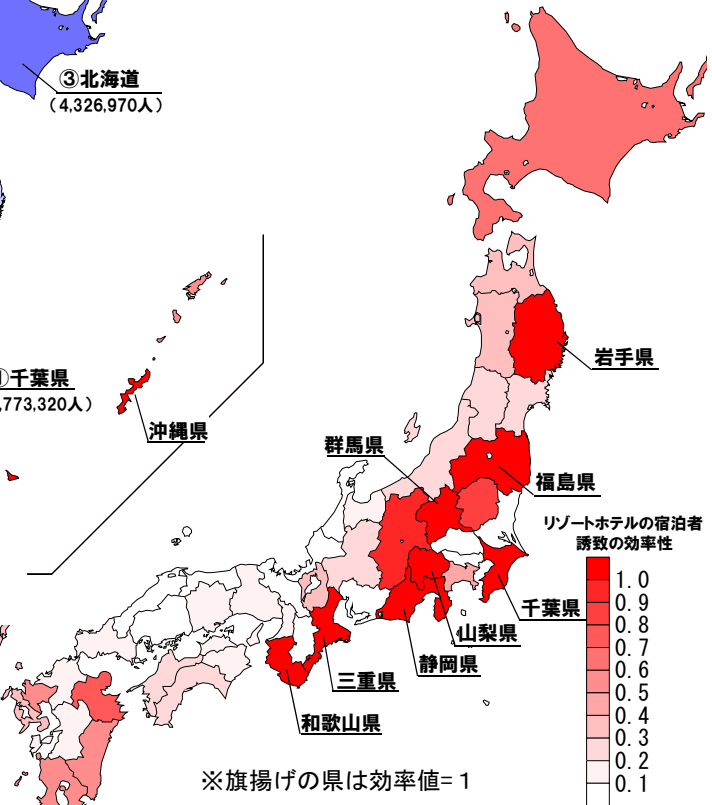


表 3-4 リゾートホテル宿泊客
トップ5の効率値と変数

県	効率値	ガイドブック ページ数 (単位:頁)	HP評価 (単位:点)	国際コンベン ション数 (単位:件数)	アクセシ ビリティ	リゾート (単位:人) 上位5位
千葉県	1.000	1	40	284	8,503.826	8,773,320
沖縄県	1.000	16	30	79	3.351E-05	6,972,790
北海道	0.621	65	30	244	272	4,326,970
静岡県	1.000	1	50	66	3,171.654	3,500,830
長野県	0.922	25	60	26	1,374.224	3,044,080



③シティホテル宿泊客

シティホテルを嗜好する宿泊客は、東京都が最も多く、次いで、大阪府、北海道、京都府、神奈川県順になっている。(図 3-6) シティホテル宿泊者誘致の効率性は、北海道、岩手県、群馬県、千葉県、東京都、埼玉県、静岡県、大阪府、沖縄県が効率的であると評価された。(図 3-7)

結果の解釈は先の2例と同様であり、これらの地域は、ソフト施策が効率的に機能しており、今後は地域固有要素を向上させる必要がある。特に、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県のガイドブックページ数は、1ページであり、観光資源の発掘の必要性が指摘できる。

一方で、宿泊者数がトップ5に含まれる京都府・神奈川県は、ガイドブックページ数が相対的に充実しているにも関わらず、効率性は低い。また、47都道府県のうち24府県が効率値0.5以下となっており、これらの地域ではソフト施策を改善する余地が残っている。

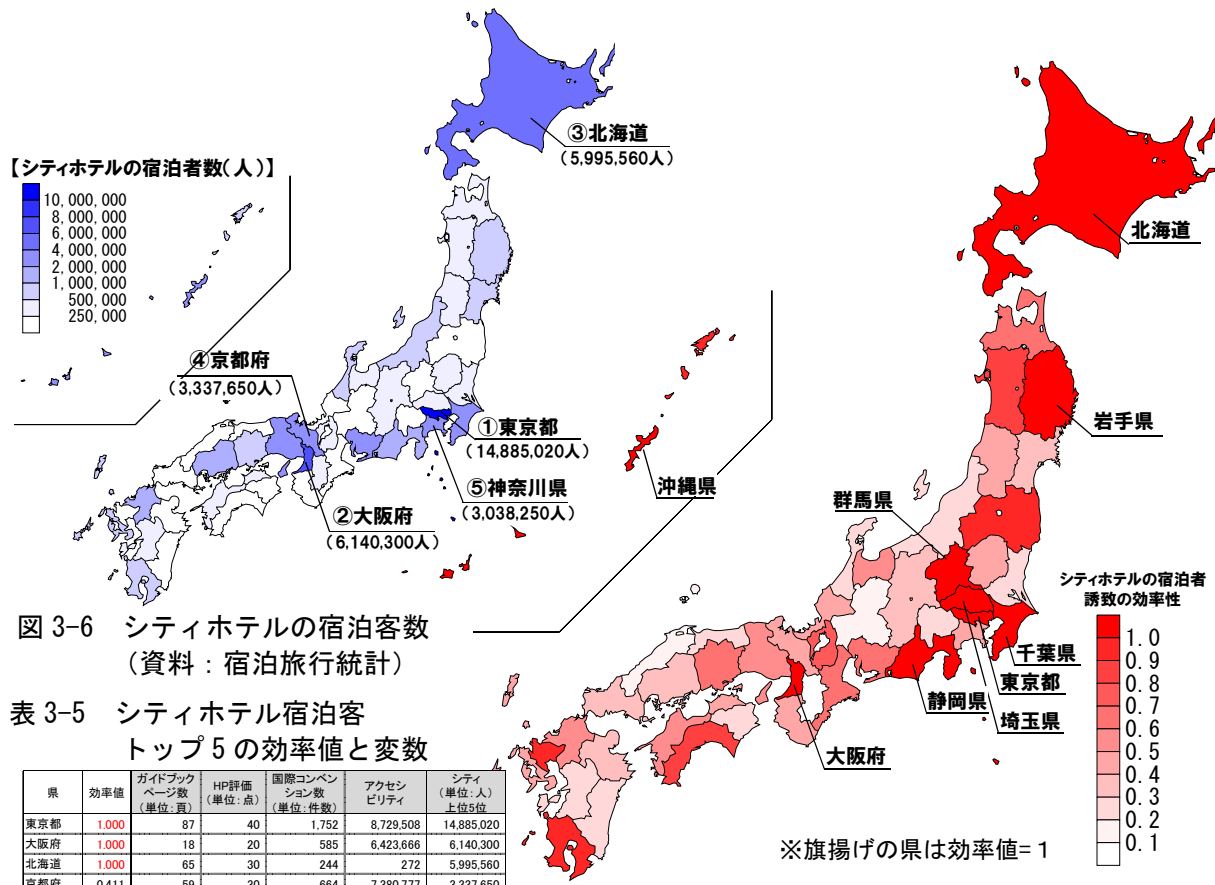


図 3-6 シティホテルの宿泊客数
(資料：宿泊旅行統計)

表 3-5 シティホテル宿泊客
トップ5の効率値と変数

県	効率値	ガイドブック ページ数 (単位:頁)	HP評価 (単位:点)	国際コンベン ション数 (単位:件数)	アクセシ ビリティ	シティ (単位:人) 上位5位
東京都	1.000	87	40	1,752	8,729,508	14,885,020
大阪府	1.000	18	20	585	6,423,666	6,140,300
北海道	1.000	65	30	244	272	5,995,560
京都府	0.411	59	30	664	7,380,777	3,337,650
神奈川県	0.498	19	20	578	8,151,312	3,038,250

図 3-7 DEAによるシティホテル宿泊客誘致の効率性

2)ビジネス客指標

①ビジネスホテル宿泊客

ビジネスホテルの宿泊客は、東京都が最も多く、首都としての規模やビジネス機会の集積が伺える。次いで大阪府、北海道、福岡県、愛知県の前になっており、大都市を擁する地域が上位を占めている。(図 3-8) これに対し、地域固有要素及びソフト施策のビジネスホテル宿泊者誘致の効率性は、北海道、青森県、秋田県、福島県、東京都、大阪府、高知県、島根県、福岡県、佐賀県、鹿児島県、沖縄県が効率的であると評価された。(図 3-9) 結果の解釈は観光客指標と同様であり、地域固有要素であるビジネス機会の多さを表す企業数やアクセシビリティは、短期的に固定と見なすため、これらの地域では、ソフト施策である HP 充実化と国際会議誘致が効率的に機能していることを示唆している。そのため、更に宿泊客を誘致するには、ビジネス機会の魅力あるいはアクセシビリティを向上させる必要がある。効率的と判断された都道府県のうち、秋田県、佐賀県、島根県、高知県、青森県などの企業数が相対的に少ない地方都市は、現状のビジネス機会を所与のものとして、ソフト施策が効率的に機能していると解釈できる。

一方、ビジネスホテル宿泊客数がトップ5に含まれる愛知県は、企業数などのビジネスの魅力が高いにも関わらず効率性が低い。つまり、ソフト施策が効率的に機能していない可能性があり、ソフト施策を充実化させる余地が残っているものと考えられる。

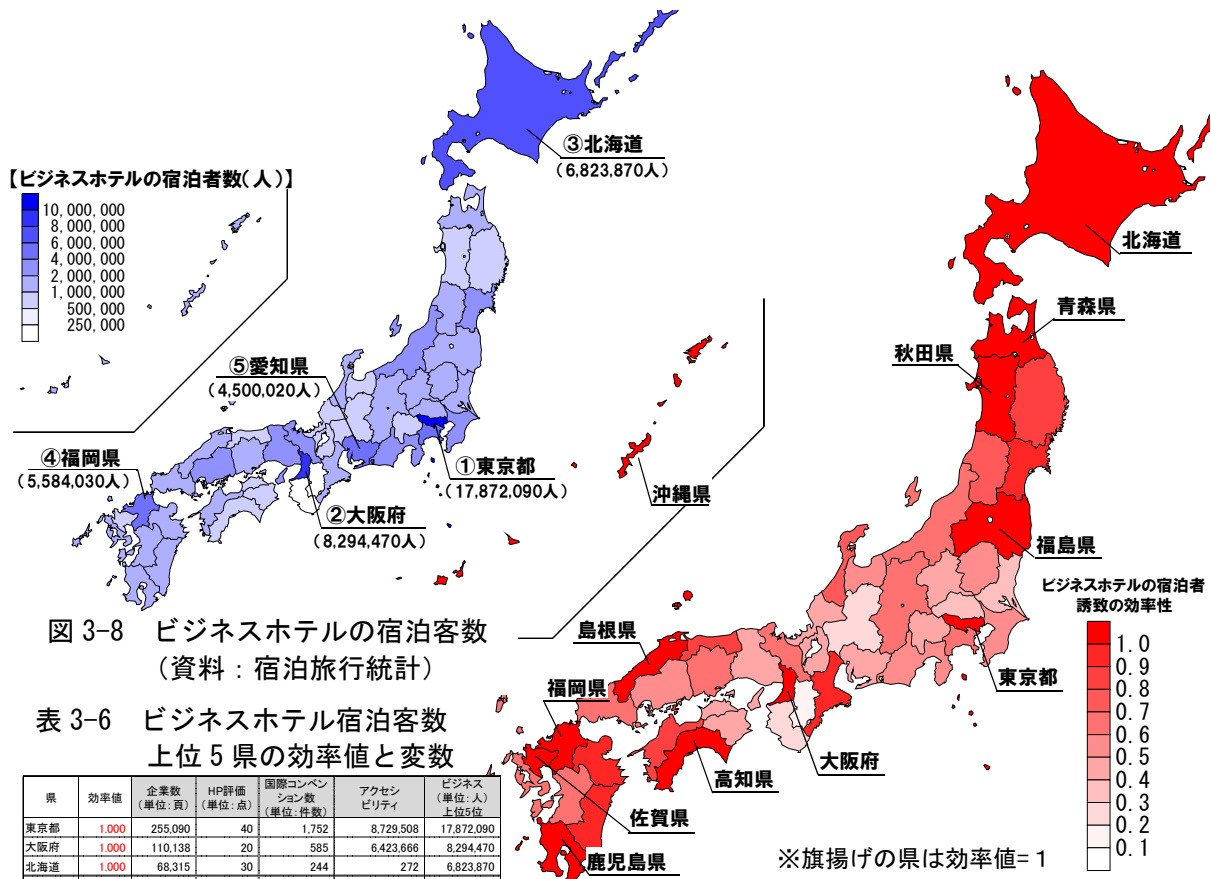


図 3-8 ビジネスホテルの宿泊客数
(資料: 宿泊旅行統計)

表 3-6 ビジネスホテル宿泊客数
上位 5 県の効率値と変数

図 3-9 DEA によるビジネスホテル宿泊客誘致の効率性

4. ソフト施策の重点化に関する考察

4.1 分析視点

前章では、来訪者の特性（観光客（旅館嗜好，リゾート嗜好，シティ嗜好），ビジネス客）に応じた地域固有要素とソフト施策の効率性について現状把握を行った。本章では、宿泊客誘致のための地域固定要素と施策変数要素のうち、効率値に影響を及ぼしている項目を定量的に分析する。各項目別の影響を把握することは、どの施策に重点を置くべきか判断材料として有益である。

4.2 分析方法

前章と同様に、DEA により検証する。ただし、前述の DEA モデル（CCRO モデル）は、「現在のインプットのもとで、アウトプットを最大化する」構造となっているため、インプットに用いた地域固有要素やソフト施策のどこを伸ばすべきかといった分析ができない。そこで、式(7)に示すように、CCRO モデルのインプットとアウトプットを入れ替え、現在の宿泊者数を所与として、地域固有要素と施策変数要素を最大化する出力指向のモデル構造を構築した。本モデルを用いて、各要素に乗じるウェイト値を計測することで、どの項目を重点化すべきか把握することができる。

$$\text{観光要素の効率性} = \frac{\text{インプット}}{\text{アウトプット}} = \frac{\text{地域固有要素} + \text{施策変数要素}}{\text{特性別の宿泊客数}} \quad (7)$$

4.3 ソフト施策の重点化に向けた定量分析

1) 観光客指標

① 旅館宿泊者

現行の旅館宿泊者数のもとで、地域固有要素と施策変数要素を最大化する分析を行った。ここでは、ガイドブックページ数、アクセシビリティ、HP 充実度、国際会議開催数のうち、どの変数が効率性を決定づける要因となっているのか分析する。ただし、ガイドブックページ数とアクセシビリティは、短期的に固定的要素として扱っているため、地域固有要素として統合し、それぞれの影響割合を図 4-1 のとおり整理した。

図 4-1 より、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県の 5 地域のみが国際会議開催件数のウェイトが高くなっている。これらの地域は、都市滞在型の特性を有しており、国際会議の開催が副次的に旅館宿泊者を誘発し、旅館宿泊者に影響を与えていると解釈できる。一方、観光旅館型の特性を有する地域は、地域固有要素または、HP に影響を受けていることが分かる。

そのような中、図 2-3 において「リゾート型」に分類されていた沖縄県は、旅館宿泊者数が 47 都道府県中で最も少なく、沖縄県への来訪者は、リゾート嗜好派であることが想定される。それらを踏まえると、効率的な旅館宿泊客誘致は、固定的要素や国際会議などの来訪機会の増加は影響が小さく、HP 充実化による施策に影響を受けやすいと言える。

しかし、本稿での重点化に関する考察は、各ソフト施策を 1 単位増やすための予算の概念を考慮していないため、現実的な施策の実施にあたっては、コスト面に配慮した検討が必要である。

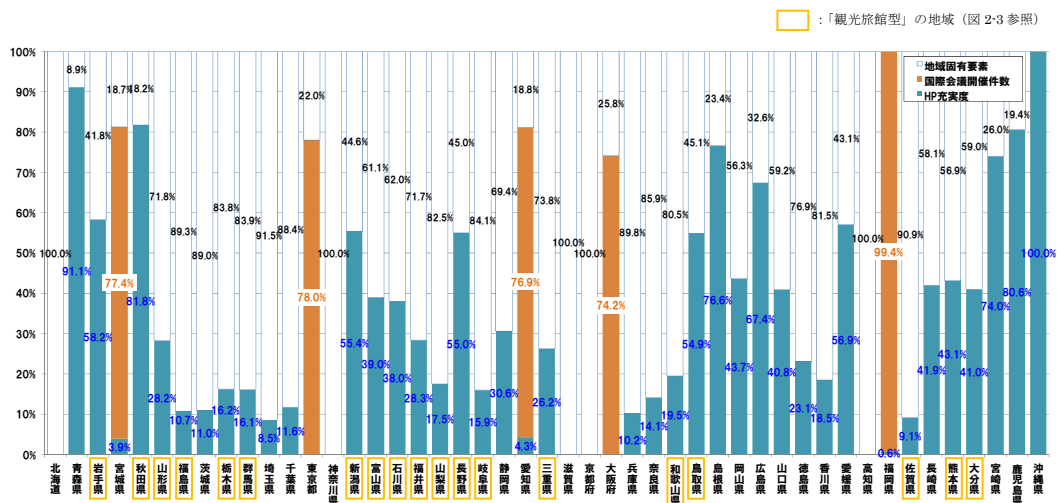


図 4-1 旅客宿泊客誘致に影響を与える要素の割合

② リゾートホテル宿泊者

次に、現行のリゾートホテルの宿泊者誘致に影響を与えているのは、地域固有要素であるといえる。つまり、そもそも当該都道府県がリゾート地として形成されているか否かに大きく依存していると解釈できる。ただし、各地方ブロックの中心都市部においては、国際会議の開催に影響を受けやすく、中心都市部の集客力を活かした誘致が可能であると考えられる。一方で、HP による影響は小さく、地方都市は、HP を充実させても効率的にリゾート宿泊客を誘致することができない。言い換えると、地方都市は、リゾート地としての地域固有要素の魅力を向上させる必要がある。しかしながら、図 2-3 において「リゾート型」に特化していたのは、沖縄県と千葉県で

あり、他の県は、宿泊客誘致において、別の特性を有していると考えられるため、地域固有要素に重点化した施策を展開して、リゾート宿泊客を誘致すべきか否かについては、他指標を比較しつつ、別途議論が必要である。

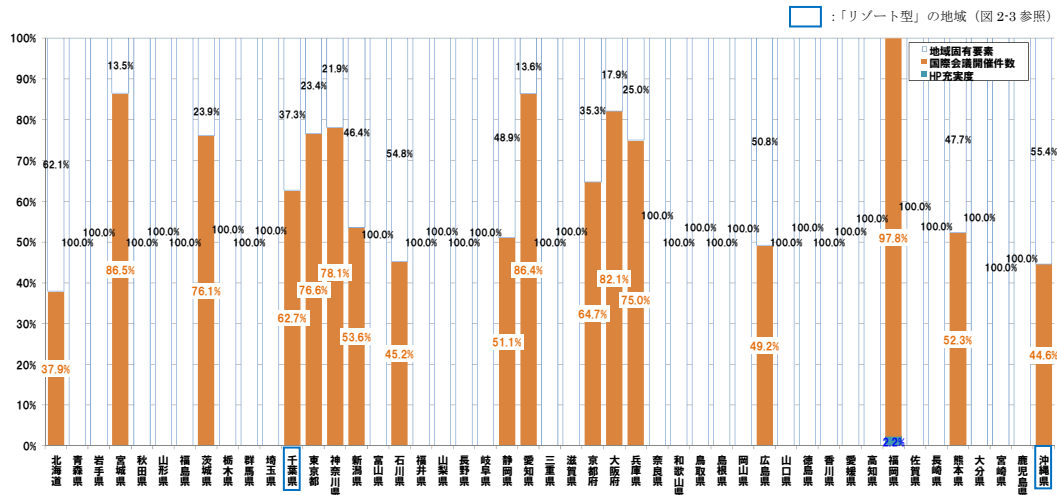


図 4-2 リゾートホテル宿泊客誘致に影響を与える要素の割合

③シティホテル宿泊者

シティホテル宿泊客の誘致は、都市部では国際会議開催、地方部では HP 充実化に影響していることが確認され、前述の旅館宿泊者と類似した傾向にあるものの、神奈川県、兵庫県、奈良県などの中小都市が国際会議の影響を受ける点で異なる。

一方で、地方都市は、国際会議を開催しても効率的な宿泊客誘致を行うことはできず、HP 充実による影響が大きいと考えられる。

図 2-3 において「都市滞在型」に分類されている東京都、大阪府、福岡県は、特に国際会議の影響が大きい。一方で、京都府、広島県、埼玉県は、HP 充実による影響が大きいことが分かり、同じ都市滞在型の特性を有していても宿泊客誘致に影響を与える要因は異なる。このことは、本分析による結果から得られる知見であり、本稿の方法論の有益性を示唆している。

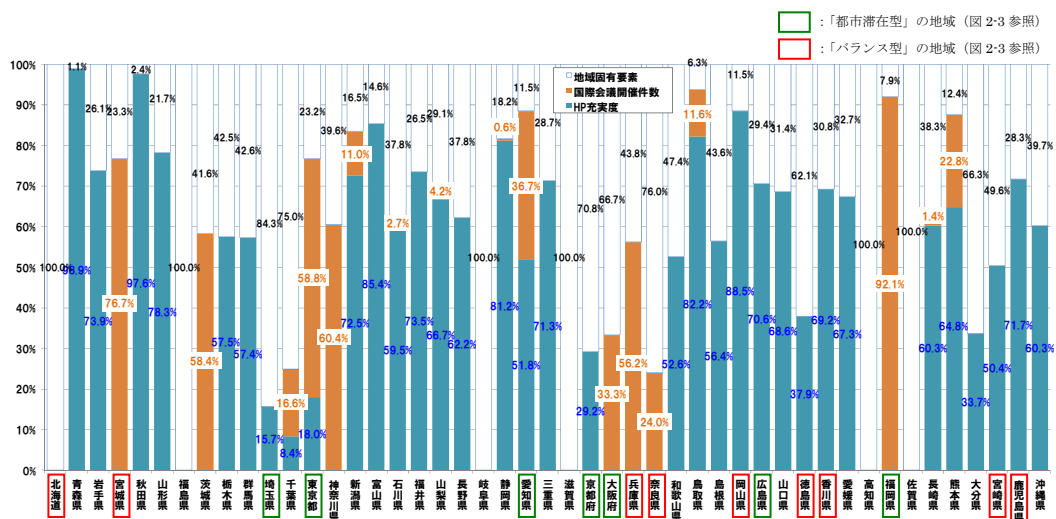


図 4-3 シティホテル宿泊客誘致に影響を与える要素の割合

2)ビジネス客指標

①ビジネスホテル宿泊者

ビジネスホテル宿泊客は、地域固有要素に大きく影響を受けている。つまり、ビジネス客の誘致は、ビジネス機会に依存し、ソフト施策の影響は少ないといえる。鳥取県、島根県は、「観光旅館型」の特性を有しているため、企業数などのビジネス機会は少なく、地域固有要素の影響よりもHP充実などの施策による影響を受ける。

一方で、京都府、福岡県では、「都市滞在型」の特性を有しているが、国際会議開催による誘致余地が残っていると考えられる。なお、ここでの分析結果は、要素間の影響を相対的に比較した結果であり、一般に、国際会議を開催すれば、多くの宿泊客を誘致することができる。つまり、ソフト施策が全く影響をおよぼさないことを意味しているものでないことに留意が必要である。

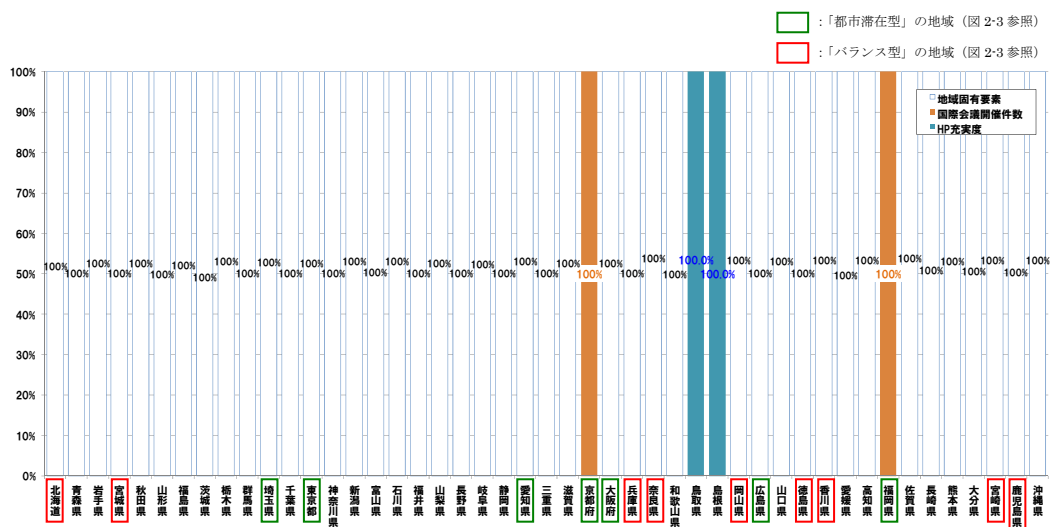


図 4-4 ビジネスホテル宿泊客誘致に影響を与える要素の割合

本章から得られた知見を以下に示す。

- 宿泊目的が比較的明確な「リゾート」や「ビジネス」指標は、地域固有要素による影響が大きく、ソフト施策による改善の余地は小さいことが示唆された。一方で、「旅館」や「シティホテル」は、ソフト施策による改善の余地が残っていることが示唆された。このように、宿泊者特性によって、注視すべき施策が異なることを明示できた点は重要な知見である。
- また、第2章で示した都道府県別の地域特性を踏まえつつ、「旅館」、「リゾート」、「シティ」、「ビジネス」の指標別にソフト施策の影響と定量化することで、各地域が今後、どこを目指すべきか、さらに、どの施策の重点化すべきかについて議論する材料を明示するものとして有用であると考えられる。
- 以上、本分析結果が示す重要な考察は、HPの充実や国際会議などのソフト施策は、投資効果に対する評価が曖昧になりやすいため、その効果を来訪者の特性別に定量的に把握することができる点にある。

5. まとめと課題

以下に本稿での結論を示す。

- 第3章では、都道府県別の宿泊者誘致の効率性を現状分析した。その結果、例えば、京都府や

神奈川県は、全国トップ5のシティホテル宿泊客を誘致しているが施策に対しては非効率であることが明示され、これらの地域では、ソフト施策の改善の余地があることを指摘した。

- 一方で、例えば、東京都、大阪府、北海道などの効率的な地域は、ソフト施策が十分に機能していると解釈でき、更なる宿泊客誘致のためには、観光地としての魅力向上などが必要であることが指摘できた。
 - 上記の考察は、観光入込客数などのアウトプット重点が置かれがちな観光分野の施策評価に対して、本手法の有益性をある程度示すことができたと言える。
 - 次に、第4章では、宿泊客誘致のための地域固定要素と施策変数要素のどの項目が効率性に影響を及ぼしているのかを分析した。その結果、例えば、同じ観光目的である旅館とリゾートホテルでも前者はHPが影響し、後者は、HPが影響せず、指標によって、影響する要素が異なることが明示された。
 - また、第2章で分類した同じ属性の都道府県でも地域固有要素、HP、国際会議が与える影響はそれぞれ異なることが示された。
 - 以上、本手法は、どのような地域にどのような施策を展開すべきかを定量的に示すことができる点において、特に、評価が曖昧になりがちな観光施策に対して、有益であると言える。
- なお、今後の課題としては、主に以下の点があげられる。
- 本稿のソフト施策は、入手可能なデータに限定しているため、本稿の結論が都道府県の観光施策評価の全てではない。今後は、多様なソフト施策に関するデータ収集が求められる。
 - さらに、HP 充実度や国際会議開催件数は、実績値による評価であり、施策実行のための予算の概念は含んでいない。今後は、実効性ある現実的な提案に向けて、予算をインプットとして用いることで、現実的な議論の材料へ有用性を高めることが期待される。

参考資料

- 1) 溝上章志, 柿本竜治, 朝倉康夫, 古市英士: 高規格幹線道路整備による観光経済インパクトの評価法とその試算例, 土木学会論文集, No.695/□-54,pp.103-114, 2002.
- 2) 国土交通量編: 国土交通白書2010 平成21年度年次報告, ぎょうせい, 2010.
- 3) Charnes,A., Cooper,W.W., and Rhodes,E.: Measuring efficiency of decision making units, *European Journals of Operational Research*, Vol.2, pp.429-444, 1978.

付録:HP 充実度の評価

		評価指標															
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
国設主体	1 都道府県が運営している観光情報提供サイトがある	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
アクセシビリティ	2 都道府県のHPの目立つ箇所に観光情報提供サイトへのリンクが貼られている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
デザイン	3 携帯サイトや英・中・韓以外の外国語に対応しており、文字サイズの変更が可能	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
メルマガ	4 サイト内で観光情報を提供するメールマガジンの案内がある	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
情報内容	5 ツアーお申し込み観光ルート等が紹介されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6 県内の観光案内所の連絡先が紹介されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	7 サイト内で宿泊予約ができる(または代理店ページ(リンクがある))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	8 レンタカー情報が紹介されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	9 駐車場情報が紹介されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10 口コミ情報が記載されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
評価		30	80	30	20	50	30	10	20	30	30	30	40	40	20	50	30

		評価指標															
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
国設主体	1 都道府県が運営している観光情報提供サイトがある	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
アクセシビリティ	2 都道府県のHPの目立つ箇所に観光情報提供サイトへのリンクが貼られている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
デザイン	3 携帯サイトや英・中・韓以外の外国語に対応しており、文字サイズの変更が可能	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
メルマガ	4 サイト内で観光情報を提供するメールマガジンの案内がある	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
情報内容	5 ツアーお申し込み観光ルート等が紹介されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6 県内の観光案内所の連絡先が紹介されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	7 サイト内で宿泊予約ができる(または代理店ページ(リンクがある))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	8 レンタカー情報が紹介されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	9 駐車場情報が紹介されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10 口コミ情報が記載されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
評価		30	40	30	60	40	50	50	50	30	30	20	30	50	30	40	70

		評価指標															
		33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	
国設主体	1 都道府県が運営している観光情報提供サイトがある	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
アクセシビリティ	2 都道府県のHPの目立つ箇所に観光情報提供サイトへのリンクが貼られている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
デザイン	3 携帯サイトや英・中・韓以外の外国語に対応しており、文字サイズの変更が可能	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
メルマガ	4 サイト内で観光情報を提供するメールマガジンの案内がある	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
情報内容	5 ツアーお申し込み観光ルート等が紹介されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	6 県内の観光案内所の連絡先が紹介されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	7 サイト内で宿泊予約ができる(または代理店ページ(リンクがある))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	8 レンタカー情報が紹介されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	9 駐車場情報が紹介されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	10 口コミ情報が記載されている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
評価		60	60	30	30	20	30	10	40	10	30	40	20	40	50	30	